

2021年3月期 第3四半期決算に関するFAQ

※ ここでは、当決算について想定される質問と回答を参考として掲載しています。ご不明点等ございましたら、小田急電鉄 I R 室（03-3349-2526）までお問い合わせください。

【足元の状況】

Q1. 新型コロナウイルス感染再拡大・緊急事態宣言の再発出を受け、主な事業の足元の状況はどうか。

当社鉄道業	改札通過人員【1月20日時点】 前年の6割程度で推移 ※ 年未年始の終夜運転・臨時特急は取りやめ。
小田急百貨店	1月の売上高 前年の6割程度で推移 ※ 年未年始（12月30日～1月3日）は、外出自粛の影響に加えてセールを12月に前倒して開始したことや、福袋をECで販売したことなどにより客数が減少し、前年の6割程度で推移。
ハイアット リージェンシー 東京	1月の稼働率【1月20日累計】 16.0%
箱根エリア	箱根湯本駅乗降人員【1月24日～30日】 平日△74% 土休日△75% ※ 2019年度は台風19号に伴う箱根登山鉄道一部区間運休の影響があるため、2018年度同週と比較

Q2. 1月7日に発出された緊急事態宣言期間中の営業状況は。

運輸業	<ul style="list-style-type: none"> ■当社鉄道業 1月20日から終電繰り上げ（新宿駅を0時30分以降に出発する3列車の運転を取りやめ） ■バス業 一部路線を運休・減便
流通業	<ul style="list-style-type: none"> ■百貨店業 20時までの全館時短営業 ■ストア・小売業 ストア店舗・駅構内店舗（コンビニ・飲食店）ともに時短営業
不動産業	<ul style="list-style-type: none"> ■不動産賃貸業（商業施設） 一部店舗を除き20時までの時短営業
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ■レストラン業 緊急事態宣言対象エリアの店舗は20時までの時短営業

【設備投資・費用】

Q3. 設備投資・費用の削減について、第3四半期以降の進捗はどうか。

- ・ 設備投資については、10月時点の年間見通しに413億円の削減を織り込んでいたが、さらなる削減を進めた結果、87億円積み増し、今回公表した年間見通しでは500億円の削減を見込んでいる。
- ・ 費用については、10月時点の年間見通しには421億円の削減を織り込んでいたが、継続的に見直しを行った結果、36億円積み増し、今回公表した年間見通しでは457億円の削減を見込んでいる。また、第3四半期までの削減実績は人件費や修繕費、広告宣伝費等の削減により268億円となった。

(参考)

	費用削減額※	当社費用のうち
		固定費削減額
年間見通し(10月時点)	421億円	55億円
年間見通し(今回)	457億円	55億円
(第3四半期実績)	268億円	26億円

※ 流通業・分譲業の売上原価を除き、臨時休業に伴う特別損失への振替額25億円を含む

【運輸業】

Q4. 小田急電鉄鉄道業における来年度の運輸収入の回復をどのようにみているか。

- ・ 第2四半期時点では、当社運輸収入は2021年3月時点で当初想定の85%程度まで回復するものと考えていたが、新型コロナウイルス感染拡大の状況が悪化していることから、2021年3月時点での回復見込を当初想定の75%程度に修正した。
- ・ 今後は、感染状況の落ち着きに伴い、徐々に運輸収入は回復していくものと考えられるものの、見通しは不透明であるため引き続き旅客流動を注視していく。

Q5. 他社で実施が予定されている時間帯別の運賃改定やポイント付与について、検討しているのか。

- ・ 現時点で具体的な検討は行っていない。

【流通業】

Q6. 第3四半期時点までは、新宿店よりも町田店やふじさわの方が回復している印象であったが、1月以降はどうか。

- ・ 新型コロナウイルス感染者数の増加に伴う外出自粛により、1月の売上高対前年比は3店舗共に12月を下回っているが、新宿店よりも町田店とふじさわの方が減少幅は小さい。

【不動産業】

Q7. 1月7日に発出された緊急事態宣言下で、賃料減免は行っているのか。

- ・ 今般の緊急事態宣言下では、各施設において20時までの時短営業を行っているが（一部施設・店舗を除く）、全施設一律での減免は実施していない。

Q8. オフィス物件における直近の状況と今後の需要動向をどのように考えているか。

- ・ オフィスマーケット全体では、企業業績の悪化や働き方の変化（リモートワークの浸透）等の影響により「貸し手優位」の事業環境が「借り手優位」へと次第に変化している。足元では、都心エリアで空室面積が拡大していることから、募集賃料の引き下げや、成約条件にフリーレント期間を設けるビルが増加しており、市場価格は徐々に下落していくと考えている。
- ・ 当社の大型オフィスビル（小田急第一生命ビル、小田急サザンタワー）については、中小規模のテナントにおいて業績悪化や在宅勤務を理由とした減床や退去はあるものの、現時点で大きな解約は無く、90%以上の高い稼働率を維持している。

【その他の事業】

Q9. 箱根リゾートホテルの年末年始の稼働実績を教えてください。

- ・ 箱根リゾートホテルの12月30日から1月3日の稼働率の平均は60%から80%程度であった。
- ・ なお、新型コロナウイルスの感染再拡大に加え、GoTo トラベル事業が一時停止されたことを受け、前年より20Pから30P低い水準での推移となった。
※ 箱根リゾートホテル：山のホテル、箱根ハイランドホテル、ホテルはつはな

Q10. GoTo トラベル事業による効果はあったのか。

- ・ シティホテルでは、GoTo トラベル事業の効果もあり 10 月から 12 月における国内宿泊者の利用が後押しされ、稼働率が若干回復した。
- ・ 箱根リゾートホテルでは、同事業の効果もあり 10 月から 12 月の稼働率の平均が 80%程度と、2018 年度と同水準まで回復した（2019 年度は、台風 19 号に伴う箱根登山鉄道一部区間運休の影響あり）。

Q11. 各ホテルの 2 月以降の予約状況を教えてほしい。

- ・ 1 月 7 日に発出された緊急事態宣言に伴い、シティホテル、箱根リゾートホテル共に低調に推移している。
- ・ シティホテルの 2 月以降の稼働率（予約ベース）は 1 月と同程度で推移するものとみている。
- ・ 箱根リゾートホテルの 2 月以降の稼働率（予約ベース）は 10%から 20%程度で推移するものとみている。

Q12. 来年度のホテル需要の回復をどのようにみているか。

- ・ 来年度の観光需要の劇的な回復は見込めず、厳しい状況が継続するものとみている。
- ・ シティホテルは、インバウンド需要の回復が見込めず、特に厳しい状況となると予想される。
- ・ 箱根リゾートホテルは、緊急事態宣言解除後の回復水準や GoTo トラベル事業の再開等の見通しが困難であるため、状況を注視していく。

【特別損益】

Q13. 投資有価証券売却益が計上されているが、政策保有株式の売却を進めているのか。

- ・ 当社においては、発行会社との事業上の関係の維持・発展への貢献度等の定量的観点のほか、資本コスト、配当収益その他の定量的観点から、保有のねらい・合理性に関する検証を実施している。保有意義が認められる株式については、今後も保有を継続する一方で、保有の意義が薄れた株式については、売却等により削減を進めている。
- ・ 具体的な銘柄名や売却理由については、発行体との関係性もあるので回答を控えさせていただきます。

【中期経営計画等】

Q14. 新たな経営ビジョンおよび新中期経営計画の公表時期の見通しと公表までのステップは。

- ・ 新型コロナウイルスの影響により事業環境に大きな変化が生じているなか、今後の変化にも柔軟に対応するため「長期ビジョン 2020」終了後の新たな経営ビジョンの策定を進めている。
- ・ なお、新たな経営ビジョンおよび新中期経営計画の公表時期は、現時点で未定である。

注意事項

本資料に記載されている、計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは開示時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

以 上